

## 第7章

## マレーシアの貿易・外資自由化政策と経済開発

## はじめに

1993年10月、世界銀行から『東アジアの奇跡』が刊行された。そのなかでマレーシアは、インドネシア、タイと並んで新興工業国（The Newly Industrializing Economies, 略称NIEs）に位置づけられた。これは、マレーシアが1980年代、目ざましい経済成長を遂げてきたからに他ならない。特に、1988年以降は経済成長率が年平均8～9%台と目ざましい発展をとげた。現在、この「経済奇跡」の謎を解くことが多くのエコノミストの関心の的となっている。

1980年代は、先進諸国のみならず、多くの途上国で貿易自由化政策や海外直接投資に対する規制が緩和（本章では後者を外資自由化政策と呼ぶ）された。マレーシアも例外ではなく、1980年代後半以降、貿易・外資自由化が加速された。このような対外自由化政策がマレーシアの「経済奇跡」にどの程度寄与しているかを探ることが本章の目的である。自由化政策の製造業の生産、雇用、輸出、とりわけ生産性に与える影響を中心に分析を進める。

第1節では、まずマレーシアの1980年代の貿易・外資政策の変遷を分析する。自由化政策の数量化を試みると同時に、1980年代後半マレーシアにおいて貿易・外資自由化政策がなぜ導入・加速化されたのかその背景も併せて探る。第2節では、マレーシア製造業の総要素生産性をセクター別に計算し、

貿易や外資自由化政策の生産性に与える影響をクロスセクション分析を中心にして行う。第3節では、外資系企業と地場系企業の経済パフォーマンスを比較しながら、外資政策の変化がどれほどマレーシア経済に影響を与えたかより詳しい分析を試みる。このような分析は、1993年から産業別で、しかも資本所有別企業のデータが制限つきながら公開されるようになり、資本所有別企業の比較を行うことで外資自由化政策のマレーシア経済に与えた影響をより詳しく直接的に分析することが可能となったからである。最後にまとめと今後のマレーシア経済の課題を述べる。

## 第1節 1980年代におけるマレーシアの貿易・外資政策の変遷

多くの研究者が指摘するように、マレーシアの工業化戦略には、確かに輸入代替工業化から輸出指向工業化といったドラスティックな変化はみられない(小浜[1987], p.115/鳥居[1991] p.24)。したがって、貿易政策の変化もこれまでかなり緩慢であった。1960年代の輸入代替期も他の途上国に比べ関税率は比較的低く、また、輸入制限措置も決して主な保護手段として用いられることがなかった(小浜[1987], p.115/Ariff and Hill[1985], pp.75-77)。また、1970年代初め、輸出振興政策が開始されたが、輸出金融制度が導入されたのは77年と比較的遅く、70年代の輸出振興のための制度面での整備は遅れていたといえよう。

1980年代も、例えばチリやメキシコのようにかなり急速に広範囲に貿易自由化政策が実施された国と比べるとマレーシアの貿易自由化の速度は緩やかである。しかし、1980年代後半、輸出指向工業化戦略の再強化とともに、貿易政策の自由化への明確なる転換は少なくともあった。一方、緩慢な貿易自由化と比べ1986年のマレーシアにおける海外直接投資に対する規制緩和はドラスチックであった。これが、1987年以降の急激な海外直接投資の流入と産

業構造の変化をもたらした大きな要因のひとつであることはいうまでもない。本節では、まず1980年代の貿易政策の変遷とその背景から論ずる。

## 1. 1980年代の貿易政策の変遷とその背景

### (1) 1980年代後半の貿易自由化政策

1970年代に始まった輸出指向工業化は、80年代に入って一時後退する。1980年代に入って国家主導の重工業化が進められ、化学製品、セメント、アルミニウム、鉄鋼といった中間財や輸送機器といった資本財の輸入代替（第2次輸入代替工業化戦略）がマレーシア重工業公社の設立とともに開始されたからである（Malaysia [1981], pp.203, 293）。その政策手段のひとつとして、関連する工業製品に対する保護もこの時期引き上げられた。表1は1982年、85年、87年の製造業のセクター別の名目保護率と有効保護率を示している。これより、1980年代前半は、全般的に関税による保護の度合いが一時高まったことがわかる。特に、セメント、アルミニウム、輸送機器を含むセクター（ISIC分類でそれぞれ369, 381, 384）の名目、有効双方における保護率の上昇（1985年）はマレーシアの第2次輸入代替政策の表れといえる。また、関税のレベルだけでなくばらつきもこの時期上昇した。名目保護率、有効保護率ともにばらつきを示す標準偏差の値が1985年に増加したことがそれを示しているといえる。

しかしながら、第2次輸入代替工業化は長くは続かず、1980年代中頃に入ると、また再び輸出指向工業化が志向され、以前より強化される。その政策手段のひとつとして貿易自由化が実施されるようになった。表2は、毎年11月に発表されるマレーシアの予算教書より貿易自由化の変遷を追っている。これより、確かに1980年代後半に入ると、徐々にではあるが少なくとも関税の引下げが実行されてきたことがわかる。表1、図1はこれを数量的にとらえる試みである。表1に計算されている1987年の名目保護率、有効保護率は85年のそれに比べると、ともに多くのセクターですでに減少していることが

表1 1982, 85, 87年における名目保護率と有効保護率 (%)

名目保護率				有効保護率			
産業分類	1982	1985	1987	産業分類	1982	1985	1987
311-312	2.65	6.18	4.67	311-312	4.55	13.87	9.17
313	19.63	24.51	10.56	313	27.49	33.81	13.37
314	27.04	77.83	52.81	314	31.58	91.35	61.78
321	13.62	9.44	5.44	321	29.16	17.36	7.91
322	20.13	19.70	16.26	322	39.99	44.54	40.15
323	19.52	22.52	19.53	323	64.21	73.65	58.50
324	21.26	24.35	18.52	324	122.86	135.55	84.87
331	8.23	10.74	8.74	331	24.54	27.29	17.03
332	36.21	32.65	18.23	332	83.39	71.72	37.18
341	2.37	4.81	4.21	341	1.98	5.39	4.28
342	2.78	3.65	2.64	342	3.55	3.30	1.33
351	3.90	4.63	2.89	351	4.56	4.76	1.89
352	4.22	4.30	3.05	352	4.81	3.36	1.66
353-354	2.33	3.63	7.27	353-354	10.67	16.53	33.63
355	18.91	20.45	8.45	355	50.01	53.25	19.83
356	20.08	13.61	6.07	356	50.47	31.42	11.89
361-362	20.38	21.84	16.41	361-362	38.96	40.31	29.28
369	8.97	15.10	11.67	369	16.91	28.23	21.11
371	5.72	4.12	3.09	371	24.62	10.73	2.18
372	2.34	2.52	1.27	372	15.26	16.30	7.69
381	5.53	11.40	6.57	381	8.19	24.21	12.81
382	2.65	3.19	2.63	382	-0.45	-0.03	1.12
383	2.94	1.96	0.87	383	1.34	-1.15	-2.64
384	5.89	13.87	4.21	384	5.66	15.30	4.16
385-390	2.93	3.76	3.18	385-390	1.55	2.86	2.98
STD	9.43	15.52	10.51	STD	29.14	32.32	21.88

(出所) 関税収入と貿易額のデータはマレーシア統計局 (DOS) より入手。

(注) 名目保護率 ( $t_i$ ) =  $100 * (\text{関税収入}) / (\text{貿易額})$ 。

有効保護率 ( $T_i$ ) =  $(t_i - \sum_{j=1}^n a_{ij} t_j) / (1 - \sum_{j=1}^n a_{ij})$ 。

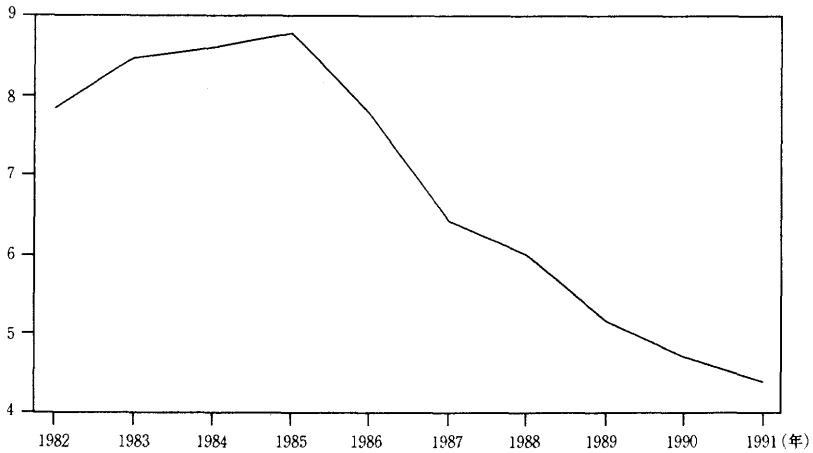
STDは、Standard Deviationの略で関税率のばらつきの指標として使用。

なお、産業分類は国際標準産業分類 (ISIC) に従っている。

3桁コードは、下記の業種を表す。

311-312	加工食品	353-354	石油・石炭製品
313	飲料	355	ゴム
314	タバコ	356	プラスチック
321	繊維	361-362	陶磁製品、ガラス製品
322	アパレル	369	その他非金属鉱物製品
323	皮革	371	鉄鋼
324	履物	372	非鉄金属
331	木材・木製品	381	金属製品
332	家具	382	一般機械
341	紙・パルプ	383	電子・電気機器
342	印刷	384	輸送機器
351	工業薬品	385-390	精密機器、その他製品
352	その他石油化学製品		

図1 マレーシアの単純平均関税率

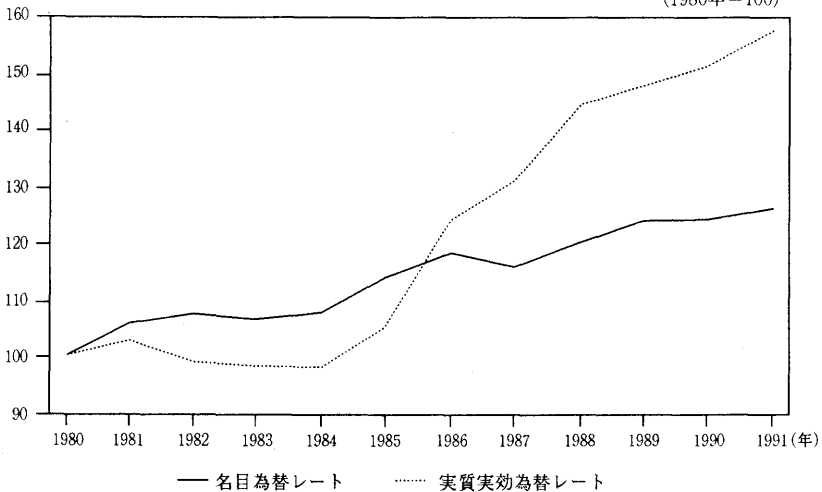


(出所) IMF, *Government Financial Statistics Yearbook*. および *International Financial Statistics Yearbook*. 各年より算出。

(注) 単純平均関税率 =  $100 * (\text{関税収入総額}) / (\text{輸入総額})$ 。

図2 名目、実質実効為替レート

(1980年=100)



—— 名目為替レート      ..... 実質実効為替レート

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム (AIDXT), IMF, *International Financial Statistics Yearbook 1992*. より筆者作成。

(注) 名目為替レートは、マレーシアの対米ドルレートを採用。

なお本論文においては、数値が高くなるほど為替レートが切り下がったことを意味する。

わかる。また、セクター間のばらつきも減少し始めたことが表1の標準偏差の低下より明らかである。さらに、図1は、1980年代のマレーシアの関税収入の輸入総額に対する比率の変遷を表したものである。1980年代前半は一時保護色が強まり、比率が上昇する傾向にあったが、80年代中盤からその政策が転換され、それ以後、全体的には貿易自由化が緩慢であるが進展していることがうかがわれる。

ある国がどのような貿易政策をとっているかを表す指標として、関税、非関税障壁の動向の他、実質実効為替レートの動きがしばしば観察される (World Bank [1987], p.8)。図2は実質実効為替レートの動向を名目為替レートのそれと比較したものである。これより、1980年代後半、実質実効為替レートは急激に切り下がったことがわかる。これは、マレーシア経済が1980年代後半、対外的によりオープンになった可能性が高いことを示している。

マレーシアでは、基本的に為替レートは為替市場の需給によって決定されており (GATT [1993], p.45)、また、貿易政策のみが為替レートに影響を与えているわけではない。マレーシアのマクロ経済状況、国際資本フローもまた為替レートに大きな影響を与えたことはいうまでもない。しかし、1980年代<sup>(1)</sup>の為替レートの変化は、上記の貿易政策の方向性と一致していたということは少なくともいえるであろう。

しかし、マレーシアの貿易自由化に残された課題も多い。まず第1に、表2が示すように、マレーシアの貿易自由化はきわめてアドホック的に行われてきたという印象をぬぐえない。アリフが主張するように関税体系の全体的見直しが急務であるといえる (Ariff [1991b], p.15)。第2に、ガットが分析するように、1991年現在でもまだきわめて高い保護率を保っている産業が存在する (GATT [1993], p.120)。タバコ、紙・パルプ、自動車はその代表例である。第3に、マレーシアの主たる保護手段は関税であるといっても、輸入ライセンスの供与、自動車産業におけるローカルコンテンツの義務づけ等が非関税障壁となっている場合も少なくない (GATT [1993], pp.70-91)。今後は、このような点も加味されながら、貿易自由化が進展していく必要があるであろう。

表2 1986年以降のマレーシアにおける貿易自由化の推移

1986年	国内で生産されていない原材料、部品の関税率を2%に引き下げる。423品目が対象となる（関税引下げの対象となった原材料、部品は広範囲にわたっているが、それまでの関税率も例外はあるもののすでに3～5%と低い。なお、輸出を主とする製造業者に対しては、今後とも原材料、部品の輸入税の支払いは免除される）。
1987年	1986年の貿易自由化の続きで、関税率引下げの対象となる原材料、部品をさらに拡張（17品目が追加される）。
1989年	10年以上にわたって50%以上の関税で保護されてきた産業の関税率引下げ。家具、自転車、菓子類、インク、飲料といった産業が対象で、対象品目数は69（しかし、関税の引下げ幅は例えば60%から40%と緩やかな変化である）。
1990年	インフレ加熱を避けるため、食品、農業生産に必要な投入財、家庭用品の輸入品に賦課されている関税の引下げ、またローリーやバスのCKD部品への関税廃止が実施される。対象品目は189。
1991年	長い期間保護されてきた産業の生産効率を上昇させ、またインフレ圧力を抑えるため、関税引下げを行う（対象産業は、オフィス機器、家具、ゴム製品、特にタイヤ。対象品目数は110）。
1992年	生産効率を高め、製造業の競争力アップのため、繊維産業、印刷、食品、化学、非鉄金属といった産業において関税の引下げが行われる（対象品目117）。
1993年	インフレ圧力を抑え、また国際競争力を高めるため、食品、家庭用品、衣服、電化製品といった消費財600品目の関税を10～30%レベルに下げるか廃止する、また、時計、カメラ、ビデオカメラの生産に必要な部品への関税を廃止する。
1994年	1993年の続きで、さらに500品目以上の関税引下げ、または撤廃が行われる予定（主なものは、食品——135品目、建設資材・機械——180品目、医療機器——79品目、自動車部品——44品目）。

（出所） マレーシアの*The Budget*の各年参照。

ここで注目すべきことは、マレーシアの貿易自由化は、メキシコやチリのような急激な自由化とはかなり性質を異にするということである。世界銀行は、輸入代替から輸出振興戦略の転換として新古典派経済理論に基づき貿易の自由化政策を主に強調し、メキシコやチリといったラテンアメリカにおいてそれが実現した。一方、マレーシアの貿易自由化は、進展しているものの比較的緩やかなものである。また、マレーシアでは、輸出産業への負のイン

センティブを取り除くために、輸入自由化のみならず直接的輸出振興手段を<sup>(2)</sup>拡充していった。したがって、マレーシアの貿易政策の転換は、貿易の自由化 (Liberalization) というより貿易の中立化 (Neutrality) という概念により近いといえよう。<sup>(3)</sup>

## (2) 貿易政策転換の背景

それでは、なぜマレーシアにおいて1980年代中頃、貿易政策が転換されたのであろうか。まず、第1に政府主導による重工業化が思わしくなかったことがあげられる (Malaysia [1989], p.196)。前述のように、1980年代前半、重工業化を進めるために一時保護色が強まった。しかし、マレーシア第5次経済計画の中間レビューも認めるように、重化学産業の輸入代替化はあまり目ざましい成果をあげていないことが次第に明らかになっていった。したがって、マレーシアが経済成長を回復し、またそれを持続していくためには、1970年代に開始した輸出指向工業化路線に戻り、これを強化していく以外その道はないと判断したと考えられる (Malaysia [1986], p.333)。

第2に、1987年、89年の予算教書でも言及されているように、これまで高関税によって重工業セクター以外の産業も多く保護されてきたが、長い期間 (89年予算教書では10年以上のことを指している) 保護されすぎたために生産の効率性が損なわれた産業が多く、また中間財産業の場合はその保護が輸出産業の競争力向上の足かせとなってきたことが認識されるようになったからである。輸出産業への負のインセンティブを取り除き、輸出指向工業化を達成するためには、貿易自由化の実施は不可欠であると判断したことが貿易政策転換のもうひとつの大きな理由であると考えられる (Malaysia [1986], p.26)。

しかし、ここでもう一度強調するが、マレーシアは輸出指向工業化戦略遂行のため、直接的輸出振興手段も併用しているということである。貿易自由化を一挙に実施するより、段階的な自由化と直接的輸出振興手段を組み合わせる政策をとる理由は、少なくとも2つあると考えられる。まず第1に、貿易自由化の早期実現は政治的に困難を伴う場合が多いことである。1990年代



初め、ASEAN諸国が域内自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）創設に合意はしたものの、実施段階になると当初は各国足並みがまるでそろっていなかった。これは、貿易自由化に必要とされる国内調整の難しさを反映しているといえるだろう。第2に、世界銀行が主張するように政策的歪みの除去が自動的に製品輸出の拡大につながるとは考えにくいことである。これらがマレーシア政策決定者のなかで明確に意識されていたかどうかは不明であるが、いずれにせよ貿易自由化実施において多様な形態がありうるということとは明らかである。

## 2. 外資規制緩和と海外直接投資の流入

### (1) 外資規制緩和の実施とその背景

マレーシアでは、1971年、新経済政策（New Economic Policy: NEP）が実施に移され、1990年までに商工業部門の株式の30%をマレー人（より正確にはブミプトラ）が所有することが目標となった。したがって、1970年代、マレーシア政府は工業化における外国資本の重要性は認めながらもそれに対する規制は強化された<sup>(4)</sup>。しかし、1980年代も中盤にさしかかると政府の財政政策を用いての不況対策ならびに政府主導の重工業化に限界がみえ始め、マレーシア政府は民間投資の重要性を強調するようになると同時に、ブミプトラ政策にあえて逆行するような海外直接投資に関する規制緩和も口に出すようになってきた（北村 [1991], p.119）。

マレーシアは、第一次産品価格の暴落、政府・民間投資の落ち込み、ならびに輸出の不振で1985年にはマイナスの経済成長（-1.1%）を経験し、86年も国内総生産の伸び率が1.2%と経済状況は芳しくなかった。第5次5カ年計画でマレーシア経済における民間セクターの役割が強調されつつも、まだ地場企業の資本力は弱く、マレーシア経済浮揚の牽引役は期待できない。したがって、この状況を打開するため、1986年に入ると思い切った外資規制緩和が実施されることになったのである。その主なものとしては、

- (1)従来製品の80%以上を輸出する企業に限って認めていた全額外資出資を50%の輸出比率まで下げる,
- (2)国内のFTZや保税工場への販売も輸出と見なす,
- (3)常勤労働者を350人以上雇用する企業にも輸出比率に無関係に単独出資を認める,

である。また、1988年にはさらに、国内市場指向型投資にも条件付きながら100パーセント外資出資が認められるようになったのである（北村 [1991], pp.124-125）。

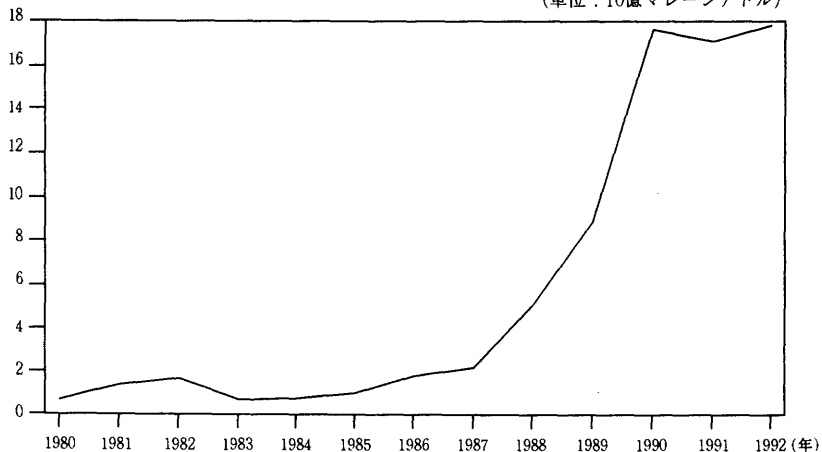
またこの他、雇用のブミプトラ化促進のため厳しく規制されていた外国人パーミットの発給条件も緩やかになり、また、税制上の奨励措置の拡大も実施された。この結果、国際環境変化と相まって、1987年以降マレーシアに海外直接投資が急速に入ることになる。

## (2) マレーシア製造業への海外直接投資

図3は、マレーシア製造業に対する海外直接投資総額（認可ベース）であ

図3 マレーシアへの海外直接投資（認可ベース）

（単位：10億マレーシアドル）



（出所） マレーシア工業開発庁（MIDA）資料。

る。これより、停滞気味であった1980年代の海外直接投資フローが80年代後半になると急激に増加したことが推察される。もちろん、マレーシアの海外直接投資規制緩和措置のみが唯一の要因ではない。<sup>(5)</sup>しかし、マレーシアの思いついた外資自由化政策が外資誘致に成功した大きな要因のひとつであることはまちがいない。

残念ながら、マレーシアで公表されているデータのなかには、認可ベースではなく実現ベースでどのセクターにどれだけの海外直接投資が投下されたかを示すものはない。しかし、1993年公表されるようになった企業の資本所有別、業種別データを用いて、外資系企業が各セクターでどの程度占有率を拡大したかを考察することによって、業種別の海外直接投資の動向を探ること<sup>(6)</sup>はできる。データの制約上、本論文においては、全出資額に占める外資の比率が50%以上の場合を外資系企業と、49%以下を地場系企業と定義する。

表3は1983年から90年までの各年において外資系企業が各業種の固定資産額の何パーセントを占めているかを示したものである。製造業全体でみると、1983年当時では外資系企業は固定資産額全体の4分の1弱(23.6%)を占めるにすぎなかったが、90年には38%と3分の1以上を占めるまでその比率を高めた。出資規制の緩和を反映してマレーシアに外資比率が50%以上の外資系企業が次々と設立され、それに伴い海外から多額の資金がマレーシアに流入したことが推察できる。

セクター別にみると、まず第1にもともと外資系企業が独占的であった電子・電気機器、精密機器といったセクターでは、出資比率規制緩和等の影響でますます外資系企業の占有率が高まったことがわかる。また、従来、公企業体を含め、地場系企業が独占的であったセクター、例えば、皮革・履物、家具、石油・石炭製品、プラスチック、一般機器でもこの7年間に急激に外資系企業の活動が活発化したことがうかがえる。

したがって、依然総額では電子・電気機器への多国籍企業の資本投下が飛び抜けて高いが、その他の分野にも海外直接投資が投下され外資系企業の活動が拡大したことがわかる。

表3 各業種の固定資産総額に占める外資系企業の割合

(%)

	1983	1985	1986	1987	1988	1989	1990
加工食品, タバコ	26.8	22.4	21.8	22.4	26.0	25.4	24.8
繊維	42.1	39.5	38.3	40.4	40.2	45.6	44.5
アパレル	33.8	41.4	39.3	40.1	35.4	50.4	47.0
皮革・履物	0.3	0.8	0.4	0.3	0.1	0.0	40.4
製材	3.5	9.6	3.3	12.5	10.5	11.9	14.5
家具	2.2	1.5	1.4	3.7	20.3	28.3	49.0
紙・パルプ・同製品	9.6	9.1	7.9	3.6	4.3	8.0	9.6
化学製品	5.7	4.9	5.9	6.1	8.8	9.7	16.8
石油・石炭製品	44.7	30.1	32.8	68.7	69.1	72.6	73.9
ゴム製品	38.3	41.7	36.7	41.9	51.3	53.6	48.4
プラスチック	8.5	7.6	9.0	11.0	12.1	22.7	27.1
窯業・土石製品	21.7	7.8	9.0	8.8	10.3	10.9	17.0
鉄鋼・非鉄金属	27.3	10.9	11.7	13.4	17.6	17.9	17.9
金属製品	18.7	12.7	13.2	15.8	11.3	12.4	20.7
一般機器	28.9	23.0	29.8	47.5	64.9	64.1	78.7
電子・電気機器	71.2	71.2	71.4	76.2	78.4	85.2	87.4
輸送機器	6.7	5.5	4.9	5.3	5.3	8.6	18.5
精密機器	88.4	91.2	92.5	95.3	97.8	100.0	100.0
その他製品	56.1	52.2	59.3	58.1	63.5	63.1	64.0
製造業全体	23.6	19.4	19.7	22.3	26.9	31.8	38.1

(出所) マレーシア統計局データより筆者作成。

## 第2節 貿易・外資自由化政策の生産性に与える影響

### ——クロスセクション分析を中心として

#### 1. マレーシアの全般的経済パフォーマンス

生産性と個々の政策の分析に入る前に、1980年代前半と後半の経済パフォーマンスを比較しながら80年代のマレーシア自由化政策の全般的評価を

表4 マレーシアのセクター別GDP年平均成長率と  
輸出入の伸び率

(%)

	1981-85	1986-90
農業	3.1	4.6
工業	5.6	9.8
（製造業）	5.2	13.6
サービス	5.7	4.5
GDP	5.1	6.8
輸出	6.8	16.0
輸入	5.6	18.3

(出所) ADB, *Key Economic Indicators* 1993.から筆者作成。

まず行う。表4はセクター別GDP成長率と全輸出入総額の年平均成長率である。この表より、1980年代後半、特に製造業の成長率が加速化され、マレーシア経済成長の牽引力であったことがうかがえる。また、同時期、貿易額の伸び率も顕著である。そのなかでも特に、製品輸出の増加率は著しかった。1980年代前半、名目ドル額で年平均9.1%の伸び率であったのに対し、後半は21.1%と飛躍的に増加している（石油・石炭製品は除く）。その結果、筆者の計測では製造業の生産に占める輸出の割合は、36.5%（1980年代前半の平均）から約50%（80年代後半の平均）にまで上昇した。輸出の拡大が製造業の生産の上昇ならびに高い経済成長率の達成と密接な関係にあることはいうまでもないであろう。

また表5は、生産、雇用、輸出の産業別構成の推移を表したものである。これより、全体的な輸出、生産の拡大と同時に製造業内の構造も変化したことがわかる。輸出、生産、雇用どれにおいても電子・電気機器産業がますます拡大する傾向にあるが、それと同時に、アパレル、プラスチック、一般機器、輸送機器、精密機器、その他製品といった非伝統的・非資源型産業の生産・輸出が拡大し、その重要性が高まっているのがわかる。一方、食品加工、製材といったマレーシアの伝統的資源型産業が相対的に縮小傾向にある。

以上より、1980年代後半、マレーシアが輸出指向工業化に成功し、また非

表5 製造業における業種別生産、雇用、輸出シェアの推移

(%)

	1983	1990	1983	1990	1983	1990
	生産シェア		雇用シェア		輸出シェア	
加工食品、タバコ	31.06	22.04	14.95	10.04	26.15	12.98
繊維	3.01	3.05	6.71	4.50	3.20	3.85
アパレル	1.28	2.55	5.61	7.66	1.97	3.95
皮革・履物	0.09	0.09	0.38	0.36	0.12	0.35
製材	5.32	4.29	12.89	10.71	10.72	8.32
家具	0.39	0.40	1.64	1.83	0.12	0.70
紙・パルプ・同製品	2.70	1.96	5.35	4.25	0.23	0.86
化学製品	6.58	6.53	3.09	2.63	1.95	2.50
石油・石炭製品	7.51	4.85	0.32	0.26	8.60	6.63
ゴム製品	5.72	4.64	6.10	7.00	0.73	1.05
プラスチック	1.19	1.94	3.07	4.33	0.27	0.77
窯業・土石製品	2.89	2.56	5.29	4.33	0.57	1.02
鉄鋼・非鉄金属	7.63	5.98	2.68	2.20	10.37	3.08
金属製品	3.21	2.93	4.41	3.97	0.66	1.18
一般機器	2.34	3.32	2.96	3.21	2.95	5.60
電子・電気機器	14.69	27.21	17.64	25.75	27.42	38.38
輸送機器	3.32	3.76	4.29	3.03	2.32	3.69
精密機器	0.55	1.23	1.14	1.75	0.85	1.81
その他製品	0.52	0.68	1.48	2.17	0.79	3.28
製造業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 工業統計表、物価指数表、貿易データより筆者作成。

伝統的産業の生産も徐々に拡大したといえよう。これをすべて、貿易・外資自由化といった対外政策によると断定はできないが、政策転換によって1980年代後半、マレーシア経済の活気が取り戻されたことはいうまでもない。

## 2. マレーシア製造業の総要素生産性

それでは、本研究課題のひとつであるマレーシア製造業の生産効率はこの時期どのように変化したのであろうか。マレーシア製造業の総要素生産性

(TFP) 成長率は投資データ不足のため、その分析は1980年代後半にしばらくをえない。

TFP成長率計測には、本章では下記の(1)式を用いる。<sup>(7)</sup>

$$\ln Q_t - \ln Q_{t-1} = Sk* [\ln K_t - \ln K_{t-1}] + Sl* [\ln L_t - \ln L_{t-1}] + Sm* [\ln M_t - \ln M_{t-1}] + St \quad (1)$$

ここで、(Q)は生産額、(K)は資本ストック、(L)は労働者数、(M)は中間財であり、(L)以外すべて1978年価格で実質化されている。<sup>(8)</sup>また、(Sk)、(Sl)、(Sm)はそれぞれ資本、労働、中間財の分配率であり、(2)、(3)、(4)式のように計算される。

$$Sk = (1/2) * [Sk_t + Sk_{t-1}] \quad (2)$$

$$Sl = (1/2) * [Sl_t + Sl_{t-1}] \quad (3)$$

$$Sm = (1/2) * [Sm_t + Sm_{t-1}] \quad (4)$$

なお、StがここではTFP成長率である。

表6は1984年から90年までの年平均TFP成長率の計測結果である。

まず、第1にマレーシア製造業全体のTFP成長率であるが、1984年から90年までの年平均TFP成長率は0.41%で、成長への寄与率は約2%とそれほど高くはない。<sup>(9)</sup>これは、サーキン (Moshe Syrquin) のTFP計測結果と類似している (Ghee and Woon [1994], p.386)。サーキンの研究は、マクロ経済全体の計測を主眼としており、製造業にしかつた計測結果は含まれていないが、これによると、技術進歩をはじめとする生産効率上昇の生産への寄与率は大きくはない。ただし、1980年代後半製造業においてかなり急速に資本投下(特に外資系企業による)が行われたため、資本の懐妊期間が過ぎていないことは十分考えられる。したがって、ここで計測したTFP成長率が過小評価されている可能性があることに注意を払わなくてはならない。

しかし、表6が示すように、各セクターごとのTFP成長率には差異がみられる。これを利用し、以下、マレーシアの貿易政策、外資政策と生産性との関係を模索する。

表6 マレーシアの年平均TFP成長率

(%)

	1984-90
加工食品、タバコ	1.50
繊維	2.27
アパレル	2.40
皮革・履物	-2.43
製材	0.51
家具	-1.27
紙・パルプ・同製品	-4.55
化学製品	-1.81
石油・石炭製品	-0.52
ゴム製品	-1.33
プラスチック	1.81
窯業・土石製品	2.44
鉄鋼・非鉄金属	-1.32
金属製品	-3.07
一般機器	-1.52
電子・電気機器	-0.48
輸送機器	-0.74
精密機器	-1.50
その他製品	-0.22
製造業全体	0.41

(出所) 統計局データを用いて筆者作成。

## 3. マレーシア製造業の総要素生産性と政策の効果

では、個々の貿易、外資政策はどの程度まで、生産性に影響を与えるのだろうか。外資自由化政策のより詳しい分析は第3節で行うが、ここでは、クロスセクションデータを用いてマレーシアの保護政策ならびに外資政策の総要素生産性に与える影響の分析を、次の多重回帰式を用いて行う。

$$TFPG_i = a_0 + a_1*(ERP82i) + a_2*(ERP8287i) + a_3*(FSi) + \varepsilon_i \quad (5)$$

ここで、 $TFPG_i$ は1984年から90年の産業*i*の年平均TFP成長率、 $ERP82$ は



第1節で計算した1982年における各業種ごとの有効保護率、 $ERP_{8287}$ は82年から87年におけるERP<sup>(10)</sup>の変化率、 $FS$ は83年から90年の間における各業種ごとの外資系企業の固定資産所有比率である。それぞれの変数の符号条件であるが、マレーシアの保護政策が生産効率を損なっているとすれば、 $a_1 < 0$ が期待される。また、生産性が初期の保護度のみならず、変化率に依存しているとすれば、 $a_2 < 0$ が期待される。さらに、外資系企業参入が生産性に好影響を及ぼしているとすれば、 $a_3 > 0$ が期待される。以下、その計算結果である。

$$TFPG_i = -1.98 + 0.003*[ERP_{82i}] - 0.024*[ERP_{8287i}] + 0.034*[FS_i]$$

$$(-2.04) * (0.125) \quad (-0.657) \quad (1.838) *$$

$$R^2 = 0.14$$

$$df = 21$$

かっこ内はt値を表す。全般的にあまり強い統計的有意性はみられない。しかし、 $a_2$ 、 $a_3$ の推計値の符号は期待されたとおりである。また、 $a_3$ の推計値は片側検定で5%レベルで統計的有意性が確認できる。

この結果より、推計期間の初期の保護度はTFP成長率とはほぼ無関係であるが、保護度の低下率が大きい業種ほど生産性の上昇が高くなる傾向がある。しかし、推計値は統計的に有意ではなく、はっきりとした結論は導かれない。一方、マレーシアにおいては外資系企業の占有率が高いほど生産性の上昇率が高い傾向にある。詳しい分析は第3節において行うが、外資規制緩和が生産効率になんらかのポジティブな影響を及ぼしている可能性はあると推察できる。

### 第3節 外資系企業と地場系企業の比較

前節では、外資系企業の存在がマレーシアの生産効率に正の影響をもたらしている可能性があることが観察された。本節は、外資系企業と地場系企業

の経済パフォーマンスの比較を行うことでさらに深く外資自由化政策の評価を試みる。まず初めに、生産、雇用、輸出面における影響を分析する。次に、外資系企業と地場系企業との生産効率の比較を試み、外資自由化政策と生産効率との関係を探る。

## 1. 生産、雇用、輸出における両者の比較

表7は、業種別、資本所有別の生産と雇用の伸び率を1985年以前と以降に分けて計測したものである。まず製造業全体であるが、1980年代後半、地場系企業の生産ならびに雇用の拡大が緩やかに変化していったのに比べて、外資系企業のそれはきわめて著しいことがわかる。外資系企業の生産ならびに雇用は、1980年代中盤マイナス成長率であったものが後半に入ると急激に上昇する。1986年以降90年にかけて、生産、雇用ともに年率21%で拡大した。この時期、外資系企業の資本ストックも急ピッチ（年率24%）で増大した。外資出資比率の大幅な緩和が外資系企業の誘致に成功し、マレーシアの雇用創出、資本ストックの増大、生産の増加に貢献したことは明白である。業種別にみると、電子・電気機器はいうまでもないが、その他、家具、プラスチック、一般機器、精密機器、その他製造業といった分野で生産、雇用上昇率が著しい。その結果、これら業種における外資系企業のマレーシア製造業全体（生産、雇用）に占める割合は上昇した（表8）。第2節で述べた非伝統的・非資源型産業への相対的シフトは、主に外資系企業活動によってもたらされていることがわかる。

しかし、この間、地場系企業に変化がないというわけではない。外資系企業に比べるともちろん変化は緩慢であり、全生産への貢献度が相対的に減少したことは否めないが、それでも、アパレル、プラスチック、電子・電気機器、輸送機器、その他製品の分野ではマレーシア製造業全生産額に占める割合も増加した（表8）。地場系企業の産業構造も外資系企業のそれとはほぼ同方向で変化していることがうかがえる。

表7 地場系企業、外資系企業の生産額および雇用者数の年平均伸び率

(%)

	生 産 額			雇 用 者 数								
	地場系企業			外資系企業								
	1984-85	1986-90	1984-90	1984-85	1986-90	1984-90	1984-85	1986-90	1984-90			
加工食品、タバコ	12.10	5.72	7.49	-15.31	13.09	3.29	0.99	3.64	2.91	-7.42	0.84	-2.01
繊維	-2.01	16.30	10.75	-0.60	19.68	13.49	-10.35	6.60	1.45	-6.16	7.20	3.20
アパレル	8.33	26.48	21.00	43.18	21.76	27.53	-1.37	16.17	10.86	21.65	15.03	16.88
皮革・履物	2.39	5.66	4.46	n.a.	n.a.	n.a.	-9.59	3.31	-0.54	n.a.	n.a.	n.a.
製材	-8.94	14.68	7.36	19.86	22.69	21.87	-8.85	9.29	3.76	31.77	27.17	28.47
家具	18.05	2.28	6.55	3.27	99.98	65.57	7.89	4.52	5.47	-2.22	71.47	46.05
紙・パルプ・同製品	-5.12	11.21	5.81	44.03	31.49	32.33	1.95	4.26	3.30	24.99	35.23	33.75
化学製品	32.49	5.08	12.17	10.53	11.17	10.98	4.29	6.48	6.09	1.36	7.37	5.77
石油・石炭製品	-18.14	-13.15	-14.60	n.a.	n.a.	n.a.	33.37	-4.96	4.50	n.a.	n.a.	n.a.
ゴム製品	-1.03	12.48	8.44	-2.54	13.15	8.43	-3.43	12.75	7.87	-3.55	21.78	13.93
プラスチック	7.05	21.68	17.31	5.61	54.69	38.71	1.23	15.12	10.97	-7.16	46.40	28.53
窯業・土石製品	11.44	10.25	10.47	-12.13	19.40	7.05	2.01	4.67	3.37	4.61	20.25	16.59
鉄鋼・非鉄金属	12.32	10.71	11.36	-16.64	13.39	3.78	5.55	3.37	3.98	-12.10	18.04	8.43
金属製品	1.00	16.60	11.91	-34.86	25.50	4.06	-0.94	8.39	5.63	-20.78	26.48	10.65
一般機器	-10.49	14.61	6.80	-5.71	52.26	32.78	-3.80	4.44	2.02	-1.15	41.35	27.62
電子・電気機器	9.97	22.90	19.06	0.37	32.76	22.56	5.35	14.85	12.05	-4.85	23.09	14.36
輸送機器	1.72	21.32	15.36	-20.80	19.05	5.96	-3.78	4.81	2.28	-12.47	16.52	7.38
精密機器	-38.33	-35.70 <sup>1)</sup>	-36.59 <sup>2)</sup>	7.06	36.10	27.08	-23.34	-47.16 <sup>1)</sup>	-40.18 <sup>2)</sup>	3.42	22.11	16.45
その他製品	2.02	20.80	15.10	2.59	23.23	16.94	-1.01	7.21	4.80	11.35	22.10	18.93
製造業全体	8.79	11.55	10.76	-1.66	20.86	13.95	-1.62	7.71	4.96	-1.98	20.53	13.62

(出所) 統計局データより筆者作成。(注) 1) 1986-89、2) 1984-89

(出所) 統計局データより筆者作成。(注) 1) 1986-89, 2) 1984-89

表8 地場系企業、外資系企業の業種別生産額および雇用者数がマレーシア製造業全体に占める割合

(%)

	生 産 額			雇 用 者 数								
	地場系企業			外資系企業								
	1983	1985	1990	1983	1985	1990						
加工食品、タバコ 繊維 アパレル 皮革・履物 製材 家具 紙・パルプ・同製品 化学製品 石油・石炭製品 ゴム製品 プラスチック 窯業・土石製品 鉄鋼・非鉄金属 金属製品 一般機器 電子・電気機器 輸送機器 精密機器 その他製品	22.08	25.76	16.83	8.99	5.93	5.21	12.02	12.67	8.54	2.93	2.58	1.50
	1.72	1.54	1.62	1.29	1.18	1.44	4.64	3.86	3.00	2.07	1.89	1.51
	0.88	0.96	1.54	0.40	0.76	1.01	3.91	3.94	4.70	1.71	2.61	2.97
	0.09	0.09	0.06	0.00	0.00	0.03	0.38	0.32	0.22	0.00	0.01	0.14
	5.08	3.92	3.85	0.24	0.32	0.44	12.52	10.77	9.47	0.37	0.66	1.24
	0.38	0.49	0.27	0.01	0.01	0.13	1.58	1.90	1.34	0.06	0.06	0.50
	2.64	2.21	1.75	0.06	0.11	0.20	5.22	5.62	3.80	0.13	0.20	0.45
	4.84	7.70	4.88	1.73	1.97	1.65	2.13	2.38	1.81	0.96	1.02	0.82
	1.52	0.95	0.23	5.99	7.05	4.62	0.19	0.35	0.15	0.13	0.17	0.10
	3.29	3.00	2.67	2.43	2.14	1.97	4.04	3.90	4.01	2.06	1.98	2.99
	1.11	1.18	1.56	0.08	0.09	0.38	2.78	2.95	3.36	0.29	0.26	0.97
	2.27	2.60	2.10	0.62	0.42	0.46	4.74	5.10	3.51	0.55	0.60	0.83
	4.06	4.73	3.85	3.57	2.31	2.13	2.12	2.44	1.62	0.56	0.45	0.57
	2.42	2.29	2.45	0.79	0.31	0.48	3.83	3.90	3.28	0.58	0.38	0.68
	1.72	1.28	1.25	0.62	0.51	2.07	2.49	2.38	1.67	0.48	0.48	1.54
	2.52	2.83	3.94	12.17	11.39	23.27	2.97	3.41	3.84	14.67	13.75	21.91
	2.60	2.50	3.26	0.72	0.42	0.50	3.94	3.78	2.69	0.35	0.27	0.33
0.05	0.02	0.00	0.50	0.53	1.23	0.10	0.06	0.00	1.03	1.15	1.75	
0.23	0.22	0.28	0.29	0.29	0.40	0.65	0.66	0.52	0.84	1.08	1.65	
製造業全体	59.50	64.25	52.38	40.50	35.75	47.62	70.25	70.40	57.54	29.75	29.60	42.46

(出所) 統計局データより筆者作成。

表9 マレーシア業種別輸出シェアと生産シェアの相関関係

(a)マレーシア輸出構造と外資系企業の生産構造の相関係数		(b)マレーシア輸出構造と地場系企業の生産構造の相関係数	
1983	0.899	1983	0.678
1985	0.870	1985	0.637
1986	0.940	1986	0.503
1987	0.942	1987	0.475
1988	0.946	1988	0.495
1989	0.958	1989	0.447
1990	0.964	1990	0.412

(出所) 筆者作成。

(注) 相関係数は、地場系企業の1987年、89年、90年を除いて、1%レベルで統計的有意性が観察される。

外資系企業のマレーシア製品輸出への貢献度であるが、企業の資本所有別輸出額のデータが存在しないため正確な分析はできないが、1980年代後半のマレーシア輸出拡大もまた外資系企業に大きく拠っていると考えられる。表9は、マレーシア全体の輸出構造（業種別輸出額の製品輸出総額に占める割合）と外資系企業、地場系企業それぞれの生産構造（各業種ごとの生産シェア）の相関関係の推移を表したものである。もともとマレーシア全体の輸出構造は、外資系企業の生産構造と近似しており、元来、マレーシアの製品輸出の大半は外資系企業によって行われてきたことがうかがわれ、さらに1980年代後半になるとますますその傾向が強くなってきたことがこの表よりわかる。一方、地場系企業の生産構造は反対にますますマレーシア全体の輸出構造から乖離する傾向にあることがわかる。したがって、絶対額では資本所有別企業区分にしたがって輸出額の変遷を追うことは不可能であるが、1980年代の輸出拡大についてはそのほとんどが外資系企業に拠っているといえよう。これにより、外資自由化政策の製品輸出拡大効果も確認できたといえる。

## 2. 外資系企業参入と生産効率

それでは、外資系企業の参入によってマレーシアの生産効率にどのような影響がもたらされたのであろうか。仮説的には、この時期における外資系企業のマレーシアへの参入は、2つのメカニズムでマレーシアの生産効率にポジティブな影響をもたらしていると考えられる。まず第1のメカニズムは、総要素生産性レベルの高い外資系企業が参入することでマレーシアの生産効率が高まることである。第2に、外資系企業の参入で既存の企業（地場系企業）の生産効率もまた高まることである。

上で観察されたように、1980年代、外資系企業の多くは、世界市場への輸出を目的としてマレーシアに参入してきた。したがって、外資系企業が生産効率を高く維持しなければそれを達成できるとは考えにくい。また、そもそも外資系企業が生産技術、マーケット情報、マネジメントノウハウにおいて優位にたっているものでなければ、わざわざ他国に投資し、生産するという多国籍企業の行動は観察されないであろう（Markusen [1991], p.17）。したがって、外資系企業は、生産効率の面で地場系企業に優位にたっているであろうことが期待される。

また、外資系企業の参入によって既存企業の生産効率も上昇すると考えられる理由はいくつかある。まず第1に、もし外資系企業と既存の企業が競争的であれば、外資系企業の参入により既存企業の生産性向上のための努力が促されると考えられる。第2に、外資系企業と地場系企業が補完的である場合、産業内または産業間取引を通じて、直接的、間接的に生産技術、マネジメントノウハウ、マーケット情報が移転され、地場系企業の生産効率も高まると考えられる。第3に、外資系企業参入によって地場系企業へのビジネスチャンスも拡大された場合、既存の地場系企業の資本稼働率が上昇することが考えられる。

それでは、実際に外資系企業参入によってマレーシアの生産効率にどのよ

うな影響がもたらされたのであろうか。そこで、まず、外資系企業と地場系企業の総要素生産性レベル比較を行うことにする。両者の生産性比較は、ジョルゲンソン・西水 (Jorgenson & Nishimizu [1987]) を参考に下記の式を用いた。

$$\ln(TFP_f) - \ln(TFP_m) = \ln(Q_f) - \ln(Q_m) - Sk' * [\ln(K_f) - \ln(K_m)] - \\ SL' * [\ln(L_f) - \ln(L_m)] - Sm' * [\ln(M_f) - \ln(M_m)] \quad (6)$$

$$\text{なお, } Sk' = 0.5 * (Sk_f + Sk_m) \quad (7)$$

$$SL' = 0.5 * (SL_f + SL_m) \quad (8)$$

$$Sm' = 0.5 * (Sm_f + Sm_m) \quad (9)$$

表10 外資系企業と地場系企業の総要素生産性レベル比較  
(3カ年の移動平均値)

	1983-85	1985-87	1986-88	1987-89
加工食品、タバコ	0.0711	0.0597	0.0672	0.0685
繊維	-0.0032	0.0604	0.0825	0.0553
アパレル	0.0558	0.0348	-0.0031	-0.0354
皮革・履物	0.1361	0.1784	0.0489	n.a.
製材	-0.0547	-0.0676	-0.0770	-0.1250
家具	-0.1066	0.0574	0.0684	-0.0234
紙・パルプ・同製品	0.7406	0.4234	0.2554	0.1409
化学製品	0.3072	0.2836	0.2238	0.1745
石油・石炭製品	0.1915	0.1850	0.1809	0.3230
ゴム製品	0.0603	0.0262	-0.0004	-0.0074
プラスチック	-0.0265	0.0015	0.0214	-0.0194
窯業・土石製品	0.2767	0.2671	0.1368	0.0507
鉄鋼・非鉄金属	0.0254	0.0142	-0.0174	0.0062
金属製品	0.0799	0.0392	0.0660	0.0716
一般機器	0.1204	0.1105	0.0638	0.0314
電子・電気機器	0.0827	0.1125	0.0949	0.0495
輸送機器	0.1822	0.0888	0.1088	0.0471
精密機器	0.1355	0.1406	0.0252	-0.1413
その他製品	0.0718	0.1445	0.1760	0.0830
製造業全体	0.1352	0.1357	0.1194	0.0918

(出所) 統計局データをもとに筆者作成。

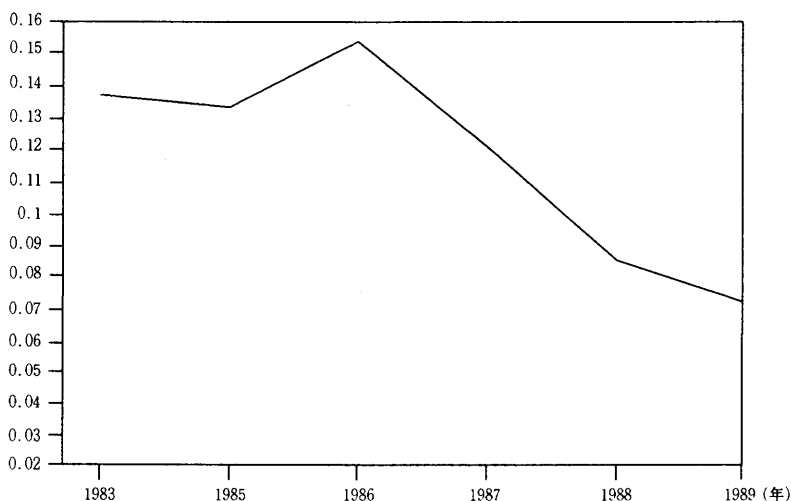
$f$ は外資系企業を、 $m$ は地場系企業を表す。したがって、もし計算値がプラスであれば、外資系企業の総要素生産性が高いことを示す。また値がゼロに近いほど、両者の生産性格差が少ないことを示している。

表10は、外資系企業と地場系企業の総要素生産性レベル比較の計算結果である。なお、同表は3カ年の移動平均値をとっている。

まず、製造業全体では、仮説どおり、外資系企業の生産効率の優位性が全期間通して確認される。業種別では、製材のように一貫して外資系企業の生産効率が低いセクターもあり、また年によって多少上下するセクターもあるが、多くのセクターで外資系企業の優位性が確認される。したがって、一般的にいて、外資系企業の参入は、マレーシア製造業の生産効率アップにつながっていることはまちがいないといえる。

さらに注目すべきことは、1980年代後半、外資系企業が参入したことで地場系企業の生産性レベルも上昇したと考えられることである。まず、製造業全体であるが、図4によると、1980年代後半、両者の総要素生産性格差が著

図4 製造業全体における外資系企業と地場系企業の総要素生産性レベル比較



(出所) 統計局データをもとに著者作成。



しく縮小していることがわかる。表10で、もう少し詳しくセクター別に観察すると、特にアパレル、皮革、紙・パルプ、化学製品、ゴム製品、窯業・土石製品、一般機器、電子・電気機器、輸送機器でその傾向がみられる。もちろんどのような要因またはメカニズムで生産性格差減少が発生しているのかさらに細分類での研究が必要となるが、<sup>(11)</sup>外資系企業参入が既存の地場産業の生産性レベルアップに貢献しているであろうことを本分析結果は示唆している。

## おわりに

マレーシアは1980年代、大きな政策的・経済的变化を遂げてきた。1980年代前半、第2次輸入代替工業化戦略によって産業保護が強まり、実質実効為替レートも過大評価される傾向にあり、70年代初め開始された輸出指向工業化が一時後退した。しかし、1980年代後半になると再び輸出指向工業化路線に戻り、その一環として貿易自由化政策も加速化された。しかし、輸入自由化においてはきわめて慎重であり、ラテンアメリカの自由化と異なり、その速度はきわめて緩やかである。

一方、海外直接投資規制はブミプトラ政策を一時棚上げにし、不況脱出の手段として一挙に緩和された。また、外資政策はマレーシアの輸出指向工業化戦略の重要な政策手段でもあった。その結果、電子・電気機器を中心にかなり広範な業種にわたって外資系企業の活動が活発化することになった。

マレーシアの政策転換は、全般的には好結果をもたらしたといえる。製品輸出拡大に伴う生産、雇用が拡大し、年平均8～9%の経済成長を遂げることに成功した。

個々の政策の影響であるが、貿易自由化政策の効果に関しては、これまで行われてきた他の研究同様、<sup>(12)</sup>明確な結論は導き出されない。関税による保護が生産効率を損なう傾向にあることは否めないが、統計的有意性はいいだし

れなかった。

一方、外資自由化政策であるが、1983年以降の外資系企業と地場系企業の経済パフォーマンスの比較で政策の評価を試みた。1986年の出資規制緩和により、外資系企業がマレーシアにおいて活動を著しく活発化し、雇用吸収、資本ストックの増大、生産・輸出の拡大に大きく貢献し、また、マレーシアの非伝統的・非資源型産業への産業構造の転換にも大きく貢献したことが明らかとなった。生産効率との関連では、外資系企業参入が一般的には製造業の生産効率アップにつながっていることも明らかになった。これは、生産効率の高い企業が参入してくることのみならず、既存の地場系企業の生産効率のレベルアップからも生じている可能性が大きいことを本研究は示唆している。

外資系企業参入が生産性の上にどのようなインパクトを与えるかはさらに細かい分類でのデータを使つての分析が必要なことはいうまでもないが、生産性を与える外資自由化政策のポジティブな面が本研究によっても見いだされたといえよう。

〔注〕

- (1) アリフは、1980年代のマレーシアにおける為替レートの動きは資本フローの影響を大きく受けていることを強調している (Ariff [1991a], p.38)。
- (2) マレーシアの輸出促進対策の概要は小浜 [1987] 等で述べられている。
- (3) Thomas; Nash and associates [1991], pp.4-5参照。ここでも、貿易の自由化政策 (Liberalization) と中立化政策 (Neutrality) の区別を行っている。
- (4) 1970年代以降のマレーシアにおける外資政策の推移は、北村 [1991] を参照した。
- (5) 例えば、1985年の円高、それを契機とする日本企業の海外戦略の変化がその代表的な他の要因としてあげられよう。
- (6) 横山 [1993] は、MIDA統計を用いて、同様の試みを行っている。
- (7) (1) 式に関しては、World Bank [1989]の補論4 (pp.130-131)を参照した。
- (8) データソースは、マレーシア工業統計表 (各年)、生産者物価指数 (各年) である。生産額は生産者物価指数を用いて実質化した。中間財は1983年の産業連関表を用いてセクター別中間財デフレーターを構築した。資本ストックは Perpetual

Inventory Methodを用いて推計した。ただし、各セクター別の投資データは1983年以降しか存在しないため、82年の資本ストックは、マレーシア工業統計表とマレーシア企業財務調査報告書を用いて推計し、それ以後は各年の投資データを用いて資本ストックを推計した。なお、資本ストックは土地の価格指数が存在しないため、工場施設、生産機械、輸送機器のみを含めて推計した。資本減耗率は、それぞれ、年率3%、8.5%、10%と仮定した。なお、マレーシアの資本ストック推計にあたってはWorld Bank [1991]を参照した。

- (9) アブドラ等の研究によれば (Abdullah, Hussein & Amdzah [1993], p.9), マレーシアの1974年から89年の年平均TFP成長率は8.3%ときわめて高い。しかし、これはその計算方法またはデータに問題があるのではないかと思われる。例えば、西水等の研究によれば (Nishimizu & Robinson [1986], p.294), 日本の高度成長期(1955~73年)における製造業のTFP増加率は2.04%であり、また、韓国の60~77年時期のそれは3.71%である。したがって、マレーシアにおいて1974年以降、年平均8%以上でTFPが成長したというのはきわめて考えにくいことといえる。
- (10) ERPの初期値ならびに変化率を説明変数とする定式化は、本書の浦田・横田論文(第6章)を参照している。
- (11) 特に1980年代後半、外資系企業によって投下された資本の懐妊期間が過ぎていると考えられることから、格差低下が過大に表れている可能性が高いことは分析において注意をしなければならない(1980年代末から90年代初めにかけて、特に外資系企業の資本稼働率が低いことは、Eng [1992], p.9で述べられている)。
- (12) Havrylyshyn [1990], Tybout [1992]は貿易政策と総要素生産性についての実証分析の文献サーベイを行っている。

## 〔参考文献〕

(日本語文献)

- 北村かよ子 [1991], 「工業化と外資導入政策」(堀井健三編『マレーシアの工業化—多民族国家と工業化の展開—』アジア経済研究所)
- 小浜裕久 [1987], 「マレーシア」(山澤逸平・平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所)
- 鳥居高 [1991], 「ブミプトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」(堀井健三編『マレーシアの工業化—多民族国家と工業化の展開—』アジア経済研究所)

横山久 [1993], 「外国直接投資と製造業の生産構造：生産関数の視点から」 (モハメド・アリフ & 横山久編『マレーシア経済における外国直接投資』アジア経済研究所)

(外国語文献)

- Abdullah, M., M. A. Hussein and N.A. Amdzah [1993], "Productivity and Efficiency in Malaysian Manufacturing Sector: A Time Series Analysis." Paper Prepared for the First Malaysian Econometric Conference, 6-7 April 1993.
- Ariff, M. [1991a], *The Malaysian Economy: Pacific Connections*. Singapore: Oxford University Press.
- Ariff, M. [1991b], "Tariff System may Need an Overhaul," *Star*. May 14, p.15.
- Ariff, M. and H. Hill [1985], *Export-Oriented Industrialisation: The ASEAN Experience*. Sydney: Allen and Unwin.
- Eng, P. H. [1992], "Effects of Foreign Direct Investment on the Balance of Payments in Malaysia with Special Reference to the Manufacturing Sector." Bank Negara Malaysia Discussion Papers No. 13.
- GATT [1993], *Trade Policy Review*. Vol.1 and 2 (Malaysia), Geneva: GATT.
- Ghee, L. T. and T. K. Woon [1994], "Industrial Restructuring and Performance in Malaysia," in G. K. Helleiner, ed., *Trade Policy and Industrialization in Turbulent Times*. London: Routledge.
- Havrylyshyn, O. [1990], "Trade Policy and Productivity Gains in Developing Countries: A Survey of the Literature," *World Bank Research Observer* 5. No.1, January, pp.1-24.
- Jorgenson, D. W. and M. Nishimizu [1978], "U. S. and Japanese Economic Growth, 1952-1974: An International Comparison," *Economic Journal*. No.88, December, pp.707-726.
- Malaysia [1981], *Fourth Malaysia Plan 1981-1985*. Kuala Lumpur: National Printing Department.
- Malaysia [1986], *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*. Kuala Lumpur: National Printing Department.
- Malaysia [1989], *Mid-term Review of the Fifth Malaysia Plan 1986-1990*. Kuala Lumpur: National Printing Department.
- Markusen, J. R. [1991], "The Theory of the Multinational Enterprise: A Common Analytical Framework," in E. D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific*

- Region*. Colorado, Boulder: Westview Press.
- Nishimizu, M. and S. Robinson [1986], "Productivity Growth in Manufacturing," in H. Chenery, S. Robinson and M. Syrquin, eds., *Industrialization and Growth: A Comparative Study*. Oxford: Oxford University Press.
- Thomas, V., J. Nash and associates [1991], *Best Practices in Trade Policy Reform*. Oxford: Oxford University Press.
- Tybout, J. R. [1992], "Linking Trade and Productivity: New Research Directions," *World Bank Economic Review* 6. No.2, May, pp.189-211.
- World Bank [1987], *World Development Report 1987*. Washington, D. C.: World Bank.
- World Bank [1989], *Malaysia: Matching Risks and Rewards in a Mixed Economy*. Washington, D. C.: World Bank.
- World Bank [1991], "Growth, Poverty Alleviation and Improved Income Distribution in Malaysia: Changing Focus of Government Policy Intervention." Document of the World Bank, Report No. 8667-MA.